

# 自治体と企業の連携 (官民連携)の効果

神奈川県地域包括ケアシステム統括アドバイザー

静岡県地域包括ケアシステム推進アドバイザー

大分県地域支援事業スーパーバイザー

高知県長寿社会課地域支援事業推進アドバイザー

沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課地域支援事業推進アドバイザー

山梨県地域づくり強化支援事業アドバイザー

茨城県高齢者自立支援推進アドバイザー

西伊豆町地域包括ケアシステム推進アドバイザー

ツツイグループ顧問兼コンプライアンス室室長

株式会社日本経営顧問

主任介護支援専門員 松川竜也

# なぜ今、新たな仕組みが必要なのか？ ～日本の構造的課題～

現在の日本社会は、いくつかの避けて通れない大きな課題に直面しており、これまでの行政システムだけでは対応が困難になっています。

**1. 急速な少子高齢化と人口減少** 日本の総人口は減少を続け、高齢化率は世界最高水準に達しています。社会の担い手である生産年齢人口は減り続け、2070年には高齢者1人を現役世代約1.3人で支える「肩車型社会」が到来すると予測されています。これは、税収や社会保険料の担い手が減る一方で、医療や介護を必要とする人々が増え続けることを意味し、社会全体の活力を維持する上で極めて深刻な事態です。

**2. 社会保障制度の持続可能性への懸念** 高齢化に伴い、医療・介護・年金などの社会保障給付費は年間130兆円を超え、今後も増大の一途をたどります。この増え続けるコストを、減り続ける現役世代の負担だけで支え続けることは、もはや現実的ではありません。サービスの質を維持しながら制度を持続させるためには、給付の効率化や、病気や要介護状態になる前の「予防」に力を入れるなど、抜本的な発想の転換が求められています。

**3. 複雑化する住民ニーズと行政の限界** 単身世帯の増加や共働き家庭の一般化など、ライフスタイルは大きく変化しました。それに伴い、子育て、介護、健康、働き方に関する住民のニーズは非常に多様化・複雑化しています。しかし、行政サービスは公平性を重視するあまり、画一的になりがちです。また、縦割り組織の弊害や人手不足もあり、一人ひとりの状況に寄り添ったきめ細やかな対応が難しくなっているのが実情です。

# その解決策としての「官民連携」 とは何か？

- これらの構造的課題に対する最も有力な解決策が「官民連携(Public-Private Partnership: PPP)」ではないでしょうか。

## 官民連携の本質

- これは、単に行政の業務を民間に委託する「外部委託」とは根本的に異なります。官民連携の本質は、行政と民間企業が「対等なパートナー」となり、事業の企画段階からお互いの知恵と資源を出し合い、リスクを分担しながら、共に新たな価値を創り出していく「共同経営」の考え方にあります。

## 「三方良し」の仕組み

- 優れた官民連携は、関わる者すべてに利益をもたらす「三方良し(行政・企業・住民)」の仕組みです。行政の持つ「公平性・公益性」と、企業の持つ「効率性・専門性・創造性」を掛け合わせることで、これまでどちらか一方だけでは成し得なかった、質の高い公共サービスを効率的に実現することを目指します。

# 官民連携がもたらす具体的なメリット

- 官民連携を推進することで、各主体に以下のようなメリットが期待できます。

## 行政(自治体)にとって:持続可能な行財政運営の実現

- 民間の資金を活用することで、施設の建設などにかかる初期投資を抑え、財政負担を平準化できます。また、民間の効率的な経営ノウハウを取り入れることで、コストを削減しながらサービスの質を向上させることが可能になります(VFM: Value For Money)。これにより、職員は定型業務から解放され、政策立案といった、より専門性が求められるコア業務に集中できます。

## 企業にとって:新たな事業機会と企業価値の向上

- 社会保障関連分野は、今後の成長が期待される巨大な市場です。地域の健康増進や子育て支援といった社会課題の解決を、社会貢献(CSR)としてだけでなく、新たなビジネスチャンス(CSV:共通価値の創造)として捉えることができます。地域の課題解決に貢献する企業姿勢は、ESG投資の観点からも評価され、企業ブランドの向上や優秀な人材の獲得にも繋がります。

## 住民(市民)にとって:サービスの質の向上と選択肢の拡大

- 民間企業の競争原理や創意工夫が働くことで、公共施設の快適性が増したり、最新技術を活用した便利なサービスが生まれたり、生活の質の向上に直結します。例えば、行政が画一的に提供する健康教室だけでなく、民間の多様なフィットネスプログラムの中から自分に合ったものを補助付きで選べるようになります。

An aerial photograph of a coastal town in West Ise, Japan. The scene features a vibrant turquoise bay with a small boat leaving a white wake. The coastline is rugged with rocky cliffs and lush green vegetation. In the background, a town with several buildings is visible on a hillside, and the ocean extends to a blue horizon under a sky with scattered white clouds.

# 西伊豆町での取り組み

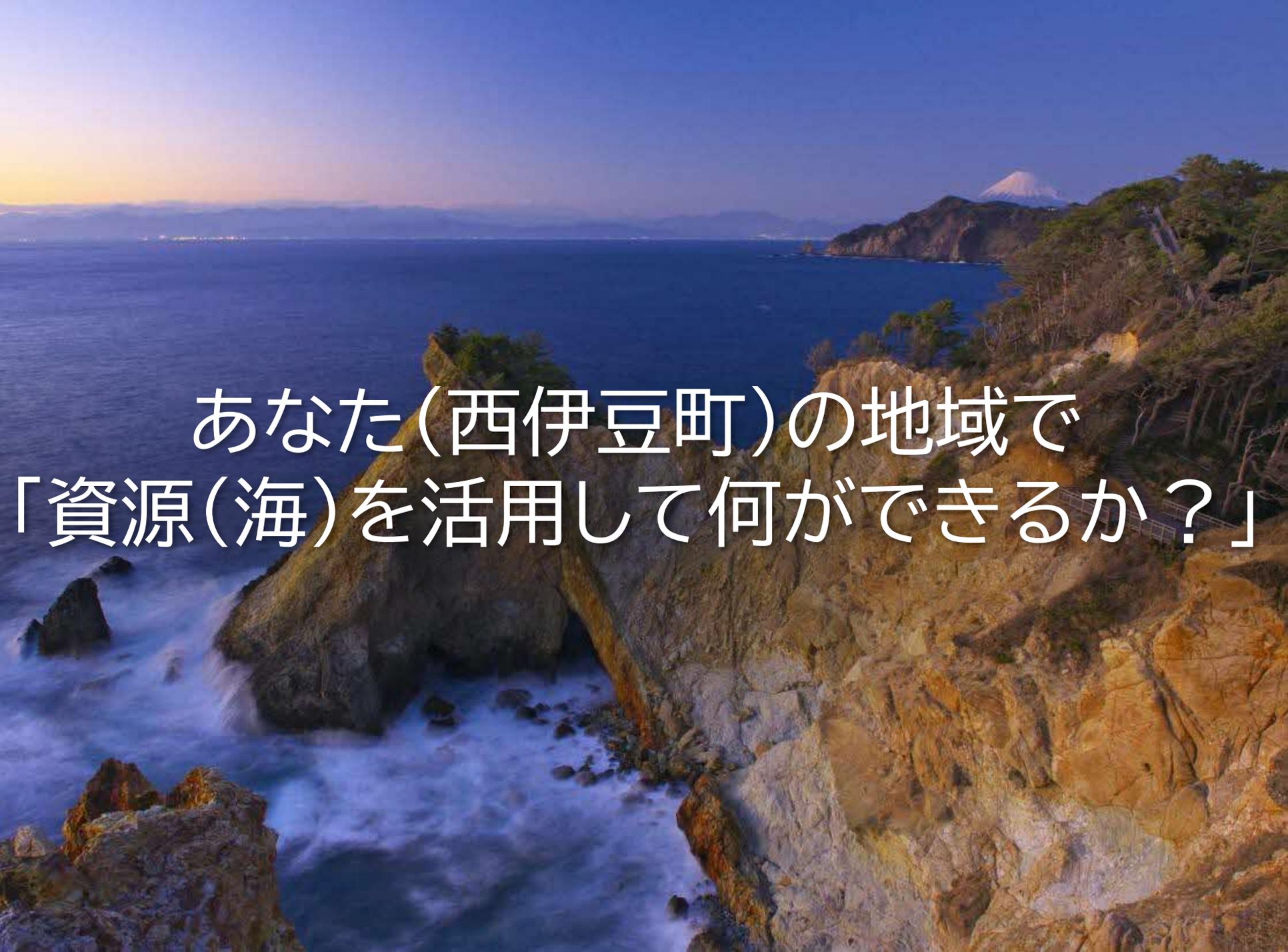
# 西伊豆町における海業振興と地域活性化の取り組み





地域には「資源という宝があふれている」  
その資源を「活かしていく、守っていくこと」も  
行政・そして産業として大切な取り組み  
それは西伊豆町においても同じこと





あなた(西伊豆町)の地域で  
「資源(海)を活用して何ができるか？」

# 西伊豆町の紹介

A scenic view of a coastline in West Izu, Japan. The image shows a dark pebbly beach curving along the shore, with waves breaking on either side. In the background, there are several large, forested rock formations or islands rising from the sea. The sky is a clear, bright blue. The text "西伊豆町の紹介" is overlaid in the center in a large, white, bold font.

# 西伊豆町の概要



位置：伊豆半島の真西

面積：105.41km<sup>2</sup>(国土地理院)

山林が76.62%

人口：6,518人(2025.6.1)

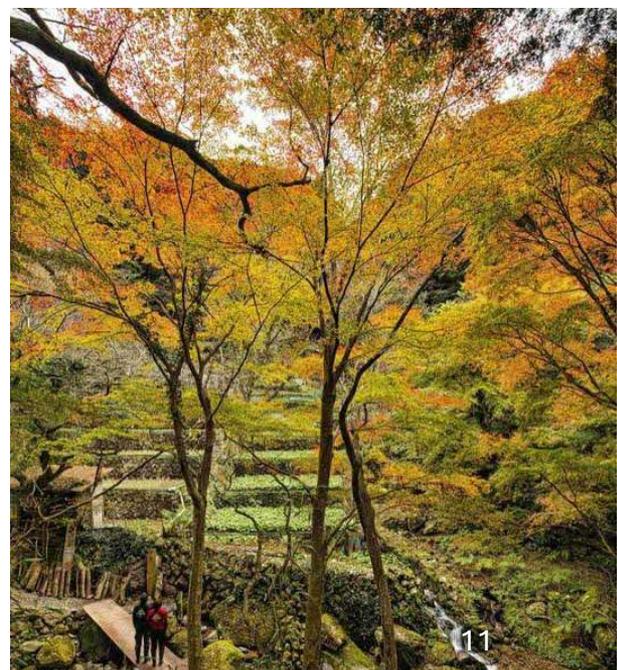
※2000年は11,637人

**高齢化率：53%超え**

自然：海、山、川、夕陽

産業：**観光**、**水産加工**、**建設**、**福祉**

観光交流客数：574,607人(R5)



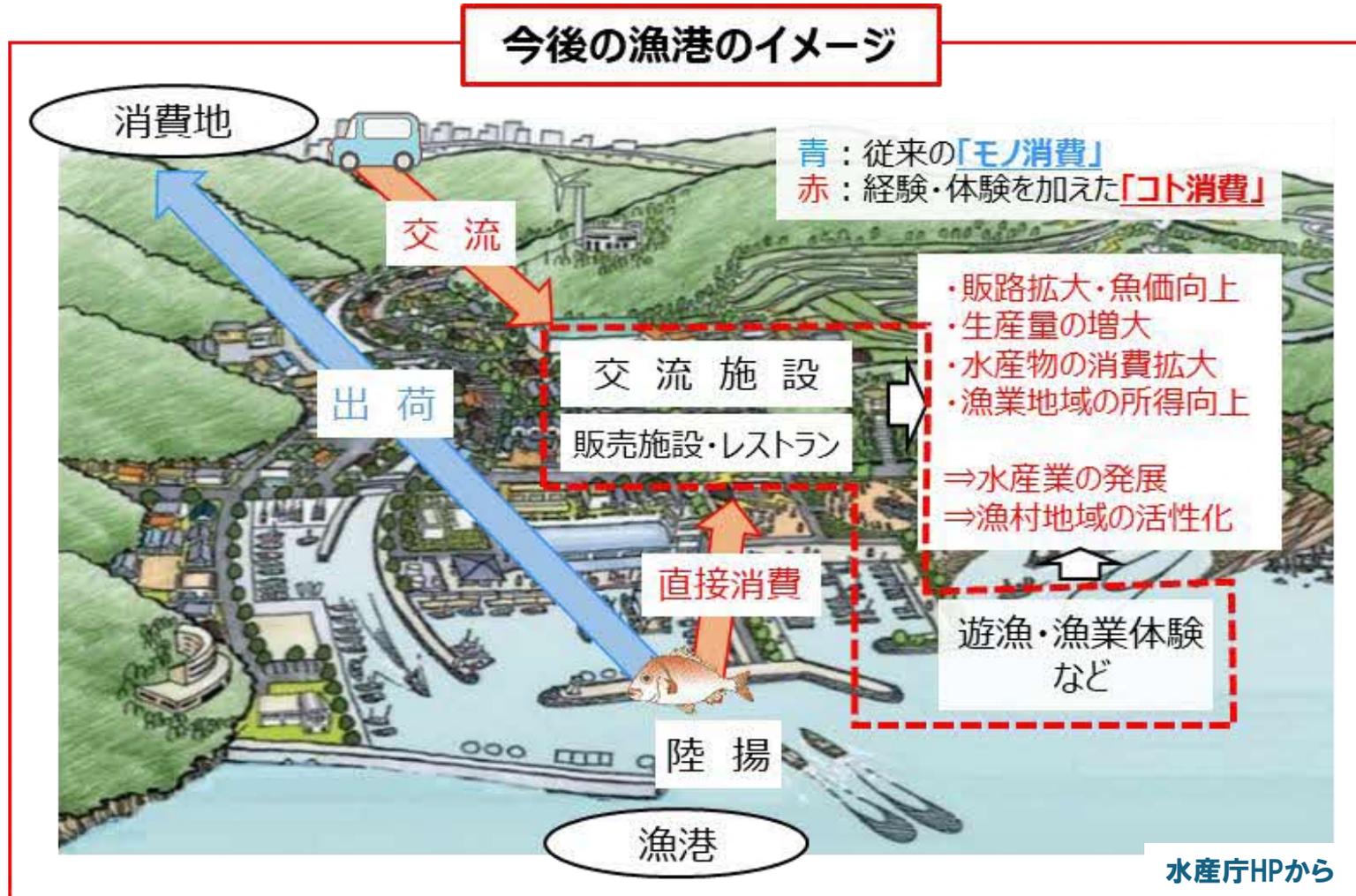


潮かつお





# 海業(うみぎょう)とは？



海業(うみぎょう)とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業で、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待される取り組み。

具体的には、水産物の消費拡大、観光交流人口の増加、漁村の活性化などが目的。

# 遊休漁港を活用した直売所「はんばた市場」



# 施設整備の経緯

- 平成30年 はんばた市場構想スタート  
準備会の設立 運営委員会の設立
- 平成31年 コンテナでの試行販売  
企業組合の設立  
メンバー：漁業、農業、水産加工業など
- 令和2年 はんばた市場オープン（5/22）  
目的：産業振興、地産地消、地域外資本獲得



はんばた市場



はんばた市場



# 高齢化の影響は生活と産業両方に

- ・ 高齢化が進むことで、生活における課題が生じるとともに、地域産業への影響も少なくない。
- ・ 高齢化が進むと様々な消費が落ち、お店なども減少。買い物が難しくなるなど生活もしづらくなる。
- ・ 西伊豆町においても、生活(介護)・産業両方に課題が生じ始めていた。

静岡県のアドバイザー派遣事業を通じて  
支援開始！



# 海業推進と地域(高齢者)の 課題

# 海業推進と地域(高齢者)の課題

## ○漁業の担い手減少

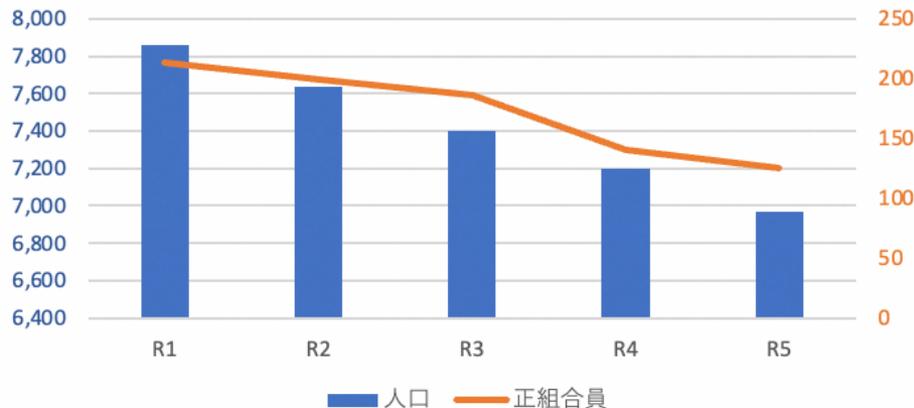
- ・漁業従事者の減少が激しい(60代以上が約88%)
- ・漁業だけでは安定的に稼げない(漁獲物の変化、減少)

いつまでも現役(元気)でいてもらうために  
=介護予防の取り組み  
できることはなにか?

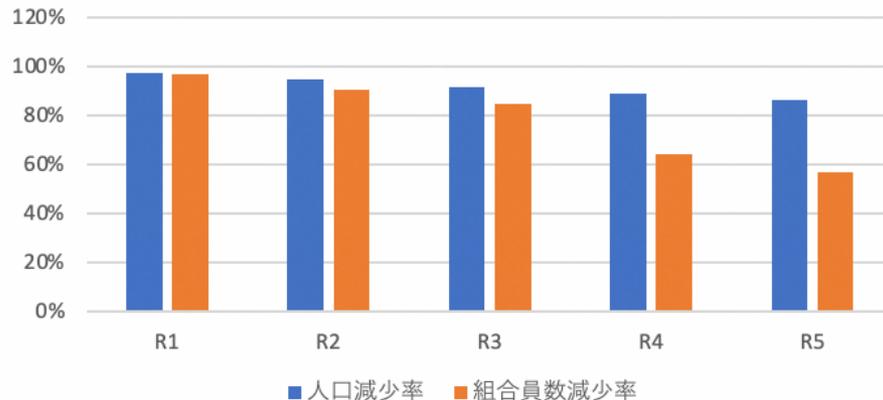
引退した漁師の知識・技術は  
活かさないか

このままだとふるさと納税用の  
干物の確保が困難に...

5年間の人口及び正組合員数の推移



5年間の人口及び正組合員の減少率比較

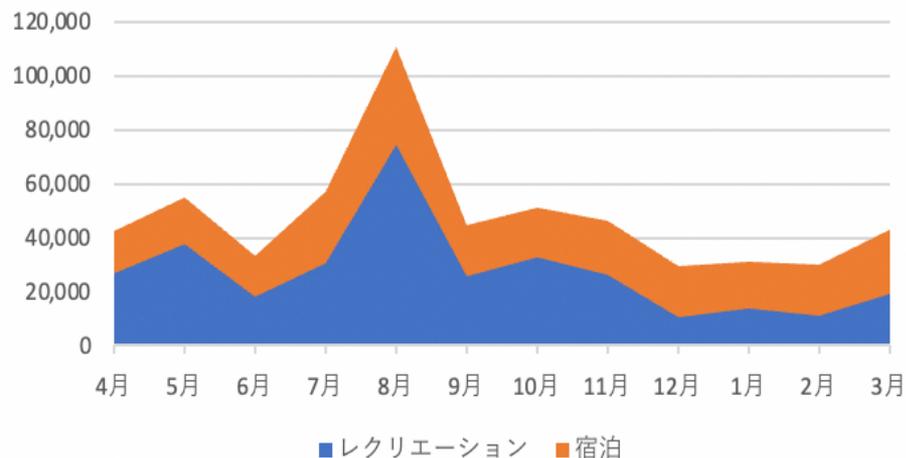


# 海業推進と地域(高齢者)の課題

## ○観光需要の偏り

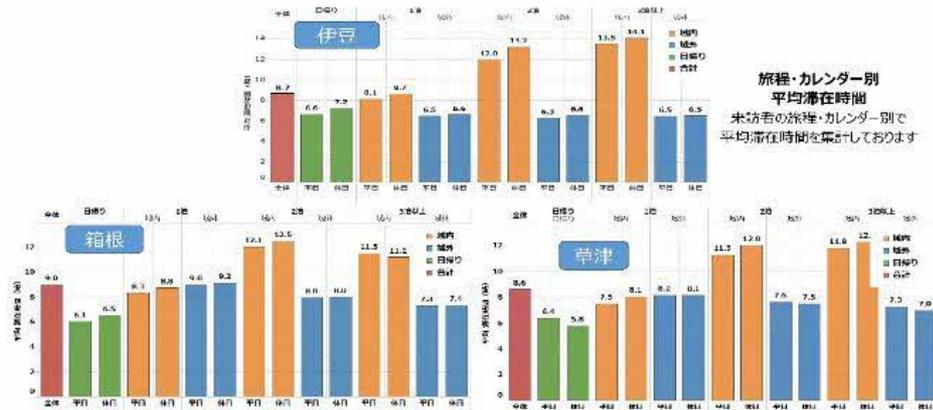
- ・季節的な偏り
- ・平日、休日による偏り

令和6年度西伊豆町観光交流客動態



季節曜日に関する分析 (旅程×平日・休日) 箱根、草津との比較

観光客の平均滞在時間について域内宿泊と比較した場合、箱根10.7時間、草津10.5時間、伊豆は11.6時間で3エリア中、最も長かった。一方、域外泊と比較した場合、箱根8.2時間、草津10.5時間、伊豆は6.5時間であり、箱根と草津は域外泊の滞在時間が全体を押し上げていることがわかる。伊豆の場合、半島という立地を考えると、域内泊の滞在時間を延ばすことが全体の押し上げに繋がるので、その為に市町の連携を深め周遊を更に促進させることが必要と考えられる。



# 海業推進の資源

## ○海

釣り、ダイビング、カヤック、SUP、海水浴、遊覧船

## ○観光

宿泊、飲食、文化、自然

**漁港を中心にこれらを組み合わせて  
経済効果に繋げるのが「海業」**

## ○そして住民（特に高齢者）

知識・経験を活かす、住民だけでなく、観光客を含めた交流の機会の創出  
＝つながりと役割から意欲向上へ！



行政・民間企業・そして  
住民(高齢者を含む)で  
できるのか?【事例紹介】

事例紹介(仁科漁港、安良里漁港)

魚払いで観光を楽しむ「ツツテ西伊豆」



日本初！釣った魚を地域通貨で買い取る

ツツテ西伊豆

# 「ツッテ西伊豆」の事業内容と 取り組みの背景



## どんな事業？

はんばた市場と提携する遊漁船に乗って釣った魚を、サンセットコインで買い取る仕組み。

## なぜはじめたか？

### ①漁獲量補填

漁業が盛んな西伊豆町においても、高齢化が進み、漁師も高齢化し、引退者も増加。そこで、高齢化で減少している漁獲量を、釣り人の手を借りて補う仕組み。

### ②釣り客を観光に誘引

釣りをして帰るだけではなく、観光してもらう！

### ③はんばた市場に地物を集める

地産地消の核となる施設に地物を集めて、地産地消をブースト

**結果として…人との交流が増え、町が元気になり、高齢者も活躍の場が増える！**

観光客も増え、高齢者の経験が活かされる = 活躍の場が増え、結果として高齢者の自立支援の取り組みに！



# ツッテ西伊豆の使い方

釣り船を予約して  
魚を釣る！



まずは提携の釣り船リストからご自身でご予約下さい

1 2  
3 4

釣った魚を持って  
『はんばた市場』へGO！



釣った魚を直売所『はんばた市場』にお持ち下さい

地域共通通貨

『サンセットコイン』をGET！



釣った魚を西伊豆町地域共通通貨と交換いたします

コインで西伊豆を楽しむ！



サンセットコインは加盟店160店舗以上で利用できます

ところで・・・サンセットコインとは？



# “ツツテ西伊豆”と“地域通貨” (サンセットコイン)の活用

# ○サンセットコインとは？



・「株式会社トラストバンク」が提供する地域通貨プラットフォーム「chiica(チーカ)」を導入

・西伊豆町内の協力店だけで使える電子通貨

(1ユーヒ=1円換算)

地元企業の協力とネット販売等  
他地域への売り上げ流出防止へ

※ユーヒとは: 西伊豆町は日本一夕陽が美しい町を宣言しており、夕陽とユーヒをもじり単位をユーヒとした

## <導入コスト>

項目	実績額	詳細
決済用スマホ(貸与)	3,549千円	決済用端末(190台)購入費
スマホ通信料	3,554千円	決済用端末(190台)通信料
システム使用料	462千円	トラストバンクと契約(R2.10月~R3.3月分) ※上半期は導入当初のため無償
消耗品	1,334千円	カード20,000枚(単価55円)、ポスター等
合計	8,899千円	

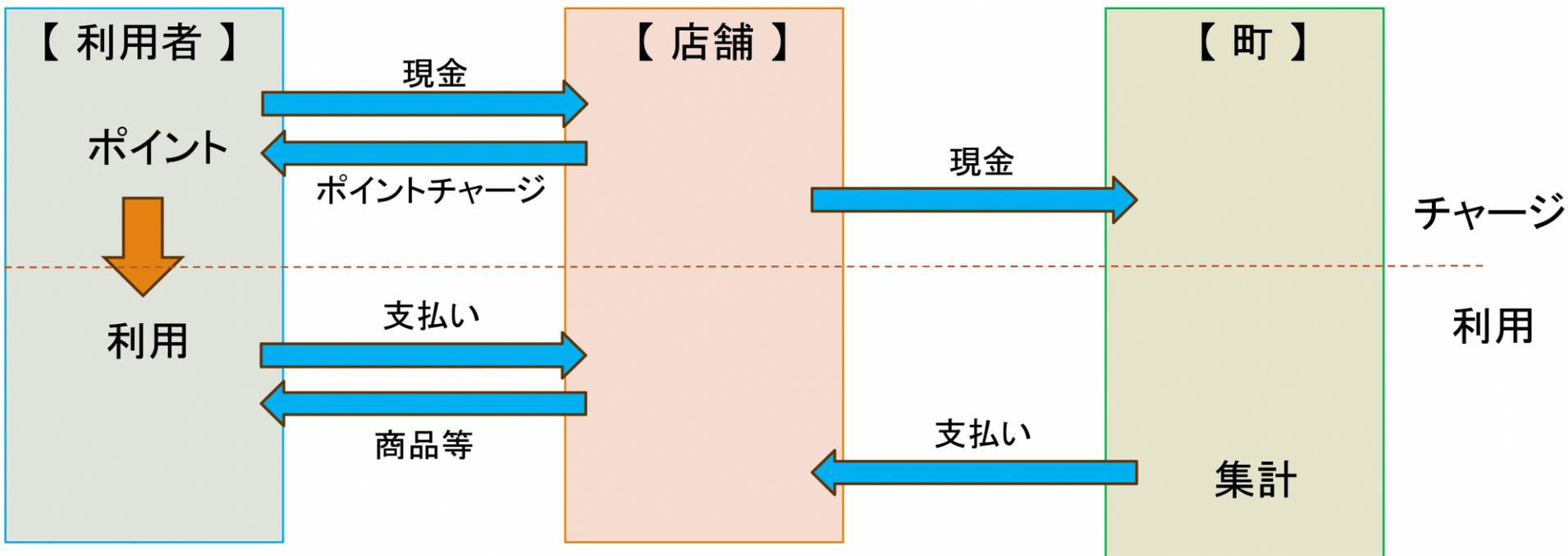
# ○事業フローチャート

実施主体 西伊豆町

システム管理 株式会社トラストバンク

市町村によっては、  
地域通貨の運営自体  
を元気高齢者の就労  
(活躍)の場に！

<事業フロー>



# ○パートナー企業の状況等

【令和7年7月11日現在】

業種	登録件数
飲食店等	45件
商店等	39件
宿泊業	24件
建設業等	14件
ドラッグストア・薬局等	8件
スーパー	5件
コンビニエンスストア	4件
家電量販店	1件
その他	32件
合計	172件

- ・参加希望店舗では、店舗または町貸与のスマートフォンで、カードに印刷されたQRコードを読み取る仕組み
- ・地域通貨の利用を促進しようと店舗にて料金の割引や増量サービス、ウェルカムドリンクの提供など特典を設けている店舗もある
- ・店舗で利用されたポイント代は、月に2回、店舗へ振込
- ・店舗でチャージされたポイント代は、月に2回、店舗から徴収

# ○導入の効果

- 町内での経済循環

消費が町外に流出することを防ぎ、確実に町内で消費されるため、経済が循環する

- 町民のキャッシュレス決済の利用・普及推進

QRコードによるキャッシュレス決済は利用者にとって使い易く、デジタルが苦手でも簡単に利用できる

- 感染症の防止につながる

紙幣や硬貨による感染防止につながり、店舗や利用者も小銭を用意するストレスから解放される

- 行政の事業が導入し易い

新たな事業のほか、既存事業の振り込みを電子地域通貨に変更することで、事業の拡大を図ることが可能

# ○現在の取組

## 健幸マイレージ・まるけんアプリ事業

### 【健幸マイレージ事業】

毎日の食生活や運動など、健康づくりに関する取組みを行うとポイントがたまる制度  
例) よく噛む、野菜から食べる、ウォーキング、階段を利用など

### 【まるけんアプリ事業】

血圧・体重・運動時間を直接入力、歩数はスマートフォン内の歩数管理アプリと連動し、毎日の集計をポイント換算しサンセットコインでポイント付与

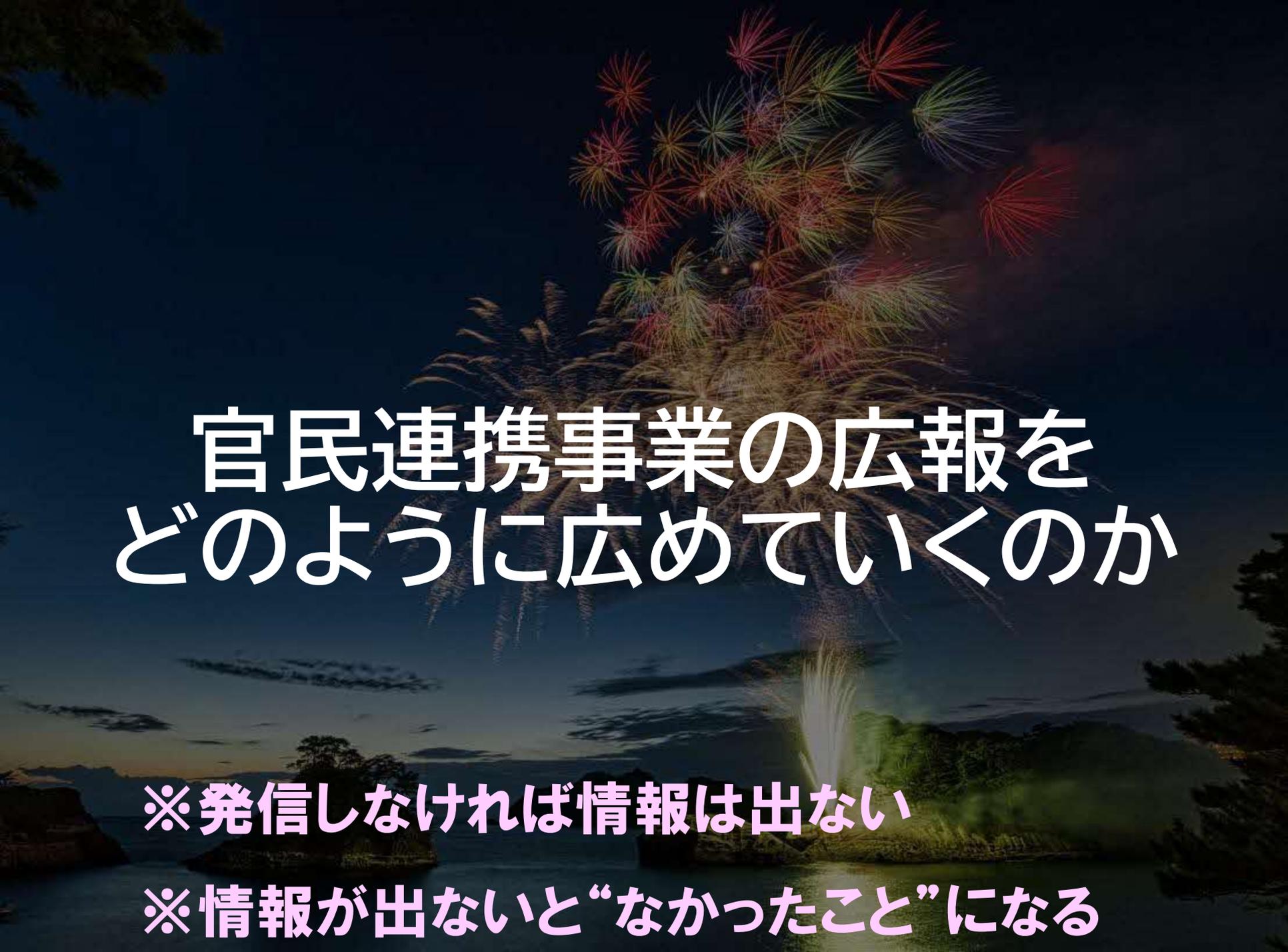
【円】

マイレージ	付与額	利用額
R3	531,000	455,617
R4	595,500	558,608
R5	617,000	590,098
R6	653,500	620,209

【円】

まるけん	付与額	利用額
R6	153,099	139,877

健康増進・介護予防にも！



# 官民連携事業の広報を どのように広めていくのか

※発信しなければ情報は出ない

※情報が出ないと“なかったこと”になる

# プロモーション

## ○大手ゲーム会社とのコラボ企画

株式会社バンダイナムコアミューズメントが提供する「釣りスピリッツ」10周年の記念企画として、ツッテ西伊豆とのコラボ企画を販売(令和3年10月から)。



## ○釣りフェス2025への出展

日本最大の釣りの博覧会に出展し、ツッテ西伊豆、海釣りGO!!、西伊豆 & ANGLERのPRを実施。来場者数: 35,708人



# イベント「ツッテバッカの旅」

## 都内に8店舗を展開する鮮魚店「sakana bacca」 とのコラボイベント

### ○内 容

- 1日目（西伊豆） ツッテ西伊豆体験、魚発送体験、段ボールピザ作り体験
- 2日目（中目黒）自分で釣った魚の販売体験

### ○参加者の声

- ・「最初は全然釣れなかったけど、最後に5匹釣れたからうれしかった」(参加した子ども)
- ・「ピザづくりがすごく楽しかった！」(参加した子ども)
- ・「普段魚を食すまでの工程を実体験で学べるプログラムであったので参加しました。船釣りは子供にハードルが高いかと考えていましたが、船上でもサポートいただき安心して楽しむことができました。親の船釣りデビューでもよい機会でした。」(保護者)
- ・「船釣り～販売までの一貫した体験は、子どもたちの一生の思い出になると思います。子どもも喜んでいきます」(保護者)

# 実績

- 平成31年 西伊豆遊漁船組合と地盤づくり(7隻加盟)
- 令和2年 ツッテ西伊豆リリース(9月7日)

令和2年度実績	利用者 93組	買取額317,002ユーヒ
令和3年度実績	利用者131組	買取額363,638ユーヒ
令和4年度実績	利用者195組	買取額647,253ユーヒ
令和5年度実績	利用者151組	買取額487,555ユーヒ
令和6年度実績	利用者131組	買取額331,745ユーヒ

※1ユーヒ：1円

買い取った魚は、はんばた市場や  
地域のホテル・旅館・民宿、そして  
ふるさと納税の商品に

でも…

- 船釣りのため、海の状況により、できない場合も。
- 高齢になったことで、船での漁が難しくなった高齢者には、値段も含めてハードルが高い。
- もっと気軽に利用できる方法は無いのか…

# 事例紹介(田子漁港、仁科漁港) 釣り禁止漁港を有料釣場化「海釣りGO!!」



つまり、船に乗らなくても「ツツテ西伊豆」ができる！  
高齢者が船に乗れなくなっても、そして乗らなくても、  
取り組める、楽しめる！

令和5年8月から田子漁港にてトライアル開始(令和6年4月から本稼働)  
令和6年8月から仁科漁港に横展開  
令和7年10月から安良里漁港にも横展開予定

## 田子漁港トリアル ご利用料金

### 海釣り券

大人	<u>300円／時間</u>
小人(12歳未満)	無料

※海釣りをするには、条例で定められた利用料の支払い（海釣り券の購入）が必要です。  
※海釣り券は1時間単位での販売です。  
※釣りをするお子様に付き添う場合も、海釣り券をご購入ください。

### 駐車場

100円／時間

### レンタル釣具

500円／日

※サンフレッシュ 田子店の営業時間内(9:30~18:00)でのご利用となります

**海釣りGO!!**



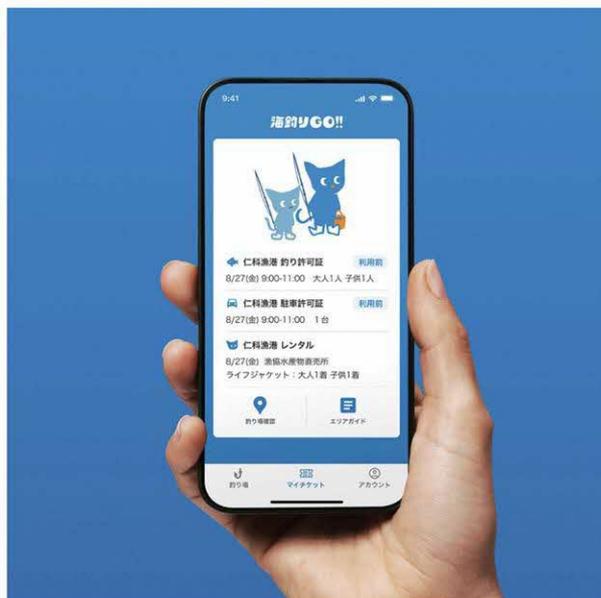
# 田子漁港





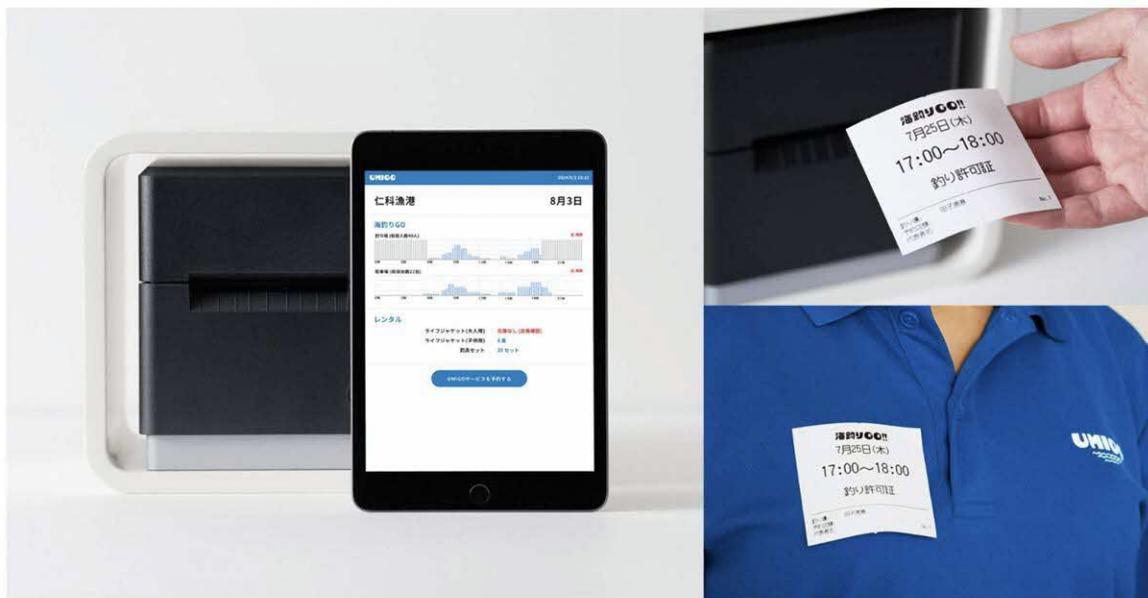
## 海釣りGOのプロダクト

スマホがなくてもOK。誰もがアクセスできるシステムを構築。



### アプリ「海釣りGO」

日本初、漁港の釣り場予約アプリ。



### 現場予約端末「UMIGOターミナル」

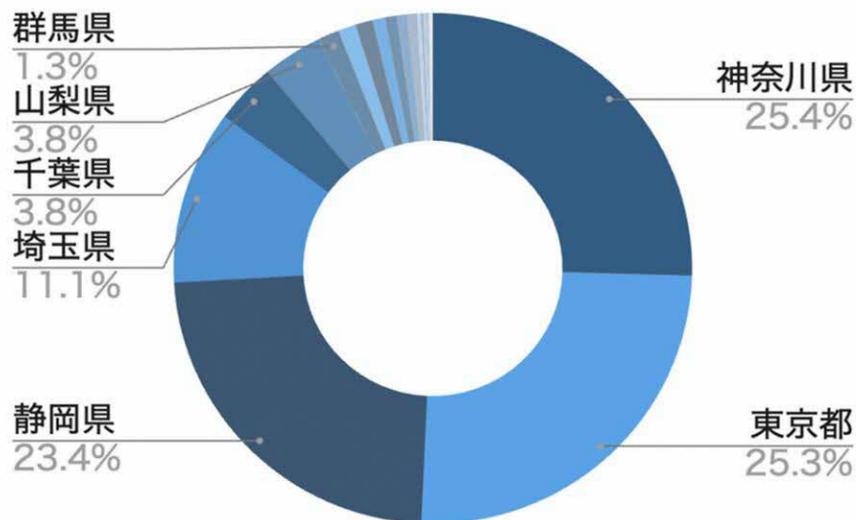
サービス利用を現地で気軽に。レジ連携し、現金決済で釣り場を予約。

## 海釣りGOの実績

増える利用者。収益金を活用し漁港環境が順次整備されています。

20ヶ月の利用者数 (2023/7/31~2025/2/28)

のべ **11,254人**



## 収益金を活用した設備投資の実現

救命はしご設置、AED設備の更新、休憩所設置、水道設置…



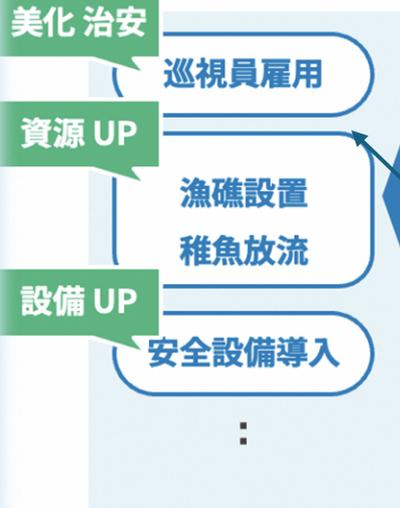
田子漁協では、一部に収益金も活用しつつ漁港設備の改良・追加を実施しました。海釣りGOをきっかけとし、それぞれの釣人が漁港の維持管理に参画する。サービスの理念が、一步一步着実に実現していています。

海釣りGOの好循環は、周辺環境を改善し、経済波及効果を生み出します。

「釣り場維持管理」  
起点の経済波及

フィールド（釣り場）

「販い・観光」  
起点の経済波及



漁港・港湾の管理者



利用者（釣り人）



各種 釣り場維持管理施策

魚が増え、港がきれいになり、地域が発展

高齢者の交流と雇用・活躍の機会、  
いわゆる社会参加の創出に！

サービスの拡大

西伊豆町 田子漁港  
2023.7.31 サービスイン



西伊豆町 仁科漁港  
2024.8.3 サービスイン



神戸市 六甲アイランド  
2025.4.25 サービスイン



松崎町 松崎新港  
2025.5.31 トライアル開始



# 「西伊豆 海釣りGO 大会」

漁港多目的利用の集大成

海業先進地「西伊豆町」と、日本でもっとも魚が好きな学生達が集まる学校「日本さかな専門学校」、海業DX企業「ウミゴー」がコラボレーション。アプリを用いて漁港の釣り場予約を可能にし、釣りレジャーと漁業者の共存に取り組んできた西伊豆町内の漁港を舞台にとし、学生達が大会運営スタッフとなり賑いを地域社会と共有する大規模な釣りイベントを開催予定。



## 西伊豆町×日本さかな専門学校×ウミゴー

海業先進地「西伊豆町」と、魚特化型学校「日本さかな専門学校」、海業DX企業「ウミゴー」が産官学コラボレーション。



## 「漁業・海業プロジェクト専攻」の授業として開催

3年次専門コースは、学校設立以来初の期となる。  
「漁業・海業プロジェクト専攻」の授業の一部を担当。

## 事例紹介(仁科漁港)

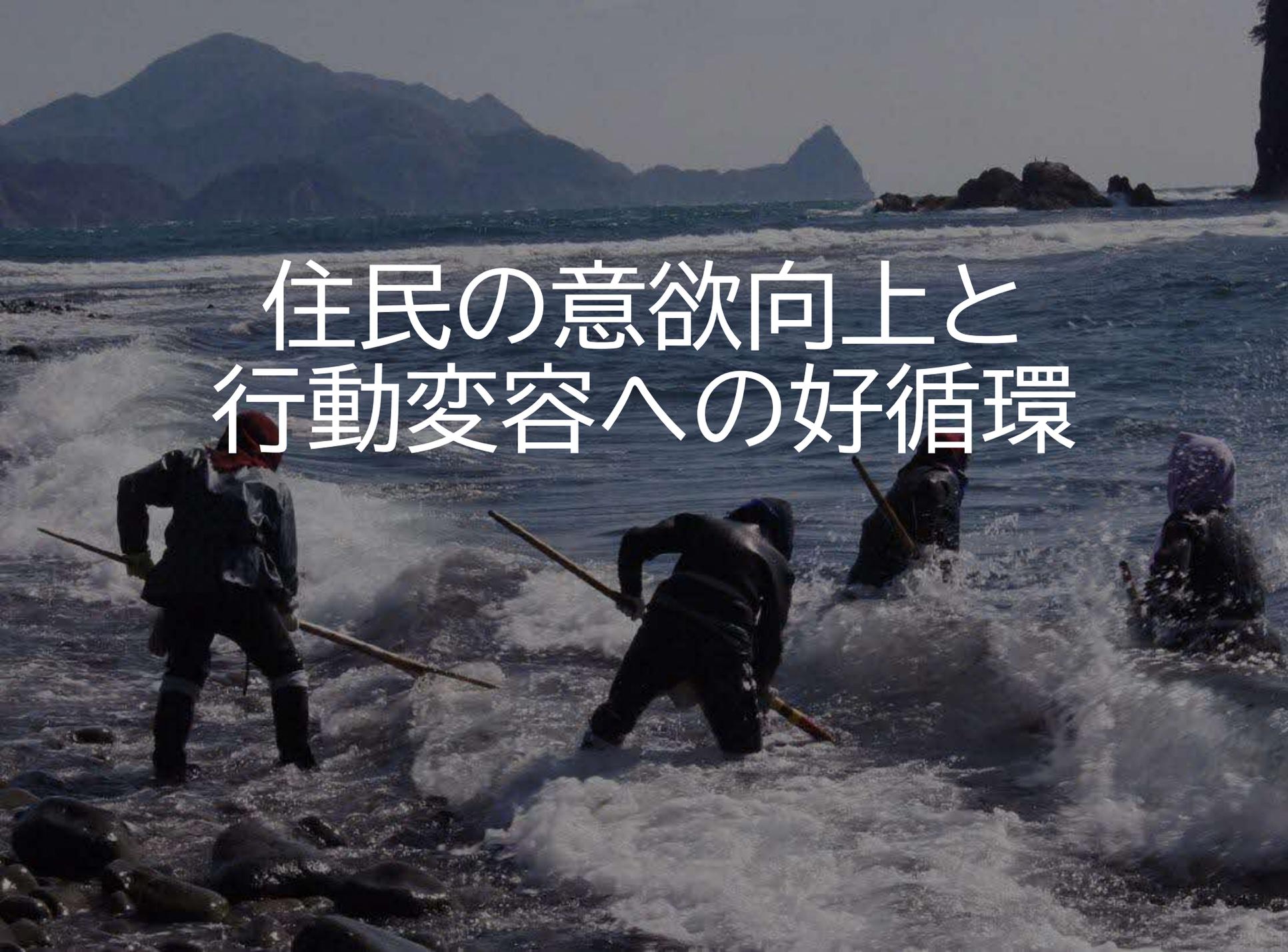
# 釣り人関係人口から漁業者を産み出す「西伊豆 & ANGLER」



## 取り組みの概要(令和5年7月から取り組み開始)

- ① ツアー実施による釣り人関係人口作り  
西伊豆で釣りを楽しんでもらい、西伊豆を知ってもらう
- ② 漁港を中心とした地元との触れ合い機会の創出  
漁業権取得を見越して、漁港について勉強する
- ③ 移住相談  
住居や職についての相談
- ④ 漁業権取得相談  
漁業権取得のための港のルール等を知る

# 住民の意欲向上と 行動変容への好循環



“お互いさま”“できることは住民で”という意識と意欲も向上し、  
生活の支援体制にも好影響が・・・

# お互いさまのまちづくり 「せいかつ応援倶楽部」



# お互いさまのまちづくり 「せいかつ応援倶楽部」実施要項

- ◆実施主体 社会福祉法人西伊豆町社会福祉協議会  
「生活支援体制整備事業・協議隊“ささえ<sup>♡</sup>愛にしいず”」
- ◆後援 西伊豆町
- ◆実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- ◆活動時間 月曜日～土曜日 9時00分～16時00分  
\*日・祝日・年末年始は除く
- ◆対象者 西伊豆町に在住する65歳以上の独居・高齢者世帯または障がい者世帯  
お願い会員 1000円/年（登録月更新）
- ◆利用方法 利用会員登録後、依頼したい内容日時を事務局に伝える。
- ◆利用料 10分 100円  
\*事前に購入しているチケットで支払い。
- ◆従事者 地域の助け合いに関心があり従事できる一般住民  
お助け会員（お助け隊） 500円/年（登録月更新）
- ◆活動謝金 西伊豆町地域通貨サンセットコイン 100ユーヒ/10分



# 住民への啓発 & 担い手の育成 “お互いさま”“支え合い”のまちづくりへ



# 住民参加型活動の効果

- 社会とのつながりの維持・回復  
(ボランティアとのコミュニケーション)
- 生活全般の課題発見のきっかけ (ほかのサービスや専門職へのつなぎ)
- 介護家族の負担軽減
- 担い手も元気に (高齢者や女性等の活躍の場、担い手も元気になる)
- 訪問介護サービス (ヘルパー) の人材不足課題への対応



次なる挑戦は、住民による  
移動支援・輸送サービスへ



# 掛け合わせで生じる価値がビジネスになる



## ○行政職員の役割

### ・マッチング機能

資源と課題とプレイヤーという要素を地域というフィールドでマッチングする。

### ・潤滑油

それぞれの要素の間に入り、ものごとが上手く進むように調整する。

# まとめ



**現場主義：資源と課題は現場に溢れている**

**仲間と一緒に：仲間の数が波及効果に直結**

**役割分担：官は土台作り、民がその上を走る**

**行政職員はマッチング機能 & 潤滑油**

**行政の関わりは「濃」→「薄」→「外」**

**アイデアは組合せから生まれる＝コラボレーション**

**情報は発信し続ける**

- **資源はある。活かしているかどうかは課題**
- **地域に入り込むことが始まり**
- **基礎自治体だからこそできることがある**

# おわりに ～成功に向けたパートナーシップ～

- 官民連携を成功させるためには、行政と企業が「この地域を良くしたい」という共通のビジョンを掲げ、徹底的に対話することが不可欠です。前例に囚われず、互いを尊重し、失敗を恐れずに挑戦する姿勢が、これからの地域社会を支える新しい力となります。
- そして、その“良くしたい地域”にはその地域で暮らす“住民”がいます。住民抜きでの官民連携はあり得ません。つまり、

## 官民連携から、官民住(民)連携へ！

- 官民連携は、もはや特別な選択肢ではなく、未来の日本社会を維持・発展させていくための必須戦略です。このパートナーシップを通じて、共に持続可能な未来を築いていきましょう。



官民連携から、官民住(民)連携へ！

# ご清聴ありがとうございました。

複製、転載、転用等の二次利用を行うことを固く禁止します。

神奈川県地域包括ケアシステム統括アドバイザー

静岡県地域包括ケアシステム推進アドバイザー

大分県地域支援事業スーパーバイザー

高知県長寿社会課地域支援事業推進アドバイザー

沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課地域支援事業推進アドバイザー

山梨県地域づくり強化支援事業アドバイザー

茨城県高齢者自立支援推進アドバイザー

西伊豆町地域包括ケアシステム推進アドバイザー

ツツイグループ顧問兼コンプライアンス室室長

株式会社日本経営顧問

主任介護支援専門員 松川竜也

e-mail address: [ta2ya.ma2kawa@gmail.com](mailto:ta2ya.ma2kawa@gmail.com)



引用資料:

源地域振興センター研修資料 西伊豆町役場産業振興課 松浦 城太郎  
【静岡県西伊豆町】電子地域通貨(サンセットコイン)事業資料 静岡県西伊豆町産業振興課 土屋佑斗  
社会福祉法人西伊豆町社会福祉協議会地域福祉主任・生活支援コーディネーター 藪田 栄和